

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31110 民生児童委員事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画、過疎地域持続的発展計画	
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり			
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉			
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2955											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・民生児童委員及び主任児童委員の行う地域住民の相談・支援・調査・見守り活動の促進により市民福祉の向上を図る。	概要	・民生児童委員及び主任児童委員の研修や活動に関する費用の一部を助成
----	--	----	-----------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		8,272	8,208	8,340	8,258	8,222
						14
特定財源	国費 ()					
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		8,272	8,208	8,340	8,258	8,222
						14
新規・拡充	主な事業内容					
	民生児童委員活動費交付金	8,208	8,208	8,208	8,208	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	9,412
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
9,406	9,412	9,412	1,072
9,406	9,412	9,412	1,072
査定額	説明		
8,208			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・民生児童委員による地域での相談・支援件数 3,791件 ・民生児童委員数 228名
評価等	・地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動に対する支援の必要性は高い。 ・行政、関係機関等との連携により多方面に亘る活動を支援する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・民生児童委員による地域での相談・支援件数 4,397件 ・民生児童委員数 228名
評価等	・地域福祉の担い手としての民生児童委員の役割は大きく、委員の活動に対する支援の必要性は高い。 ・行政、関係機関等との連携により多方面に亘る活動を支援する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・活動を継続的に支援し、市民福祉の向上を図る。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31120 総合相談支援事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画、過疎地域持続的発展計画
						款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり		
						項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
						目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課・高年介護課			内線	2955										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・生活上の心配ごとに関する相談体制を整え、必要な助言や他機関の紹介などを行い、市民の不安を解消する。	概要	・福祉サービス総合相談支援センターの設置
----	--	----	----------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
自立生活のためのプラン作成割合	34.4%	27.0%	50.0%

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		44,860	44,776	41,700	41,700	41,400	△ 3,376
特定財源	国費 (生活困窮者自立支事業費 3/4、地域生活支援事業費 1/2 等)	20,800	21,808	21,300	21,300	22,936	1,128
	県費 (地域生活支援事業費 1/4)	2,650	2,915	2,900	2,900	3,206	291
	その他 (飛騨高山ふるさと基金繰入金)	5,000	5,000	7,000	7,000	5,000	0
一般財源		16,410	15,053	10,500	10,500	10,258	△ 4,795
新規・拡充	主な事業内容						
	福祉サービス総合相談支援センターの運営	22,300	22,300	22,300	22,300	22,300	0
	住居確保給付金	0	0	800	192	75	75
	基幹相談支援センターの設置・運営	11,660	11,660	11,660	11,660	11,660	0
	成年後見制度利用促進協議会	230	158	230	230	129	△ 29
	成年後見支援センターの運営	6,600	6,600	6,600	6,600	6,600	0
	生理用品の配布	50	50	50	50	0	△ 50

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・福祉サービス総合相談支援センター相談件数 11,147件 ・住居確保給付金の支給 0件
評価等	・福祉サービス総合相談支援センターは専門資格を有する職員を配置しており、市民の不安の解消や問題の解決に大きく寄与している。 ・基幹相談支援センターの設置や生活困窮者支援員の増員により、訪問や同行支援など、これまで以上に相談者に寄り添った支援の実施ができています。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。 ・成年後見制度の担い手確保に向けた体制整備の検討を進める。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・福祉サービス総合相談支援センター相談件数 11,311件 ・住居確保給付金の支給 1件
評価等	・福祉サービス総合相談支援センターは専門資格を有する職員を配置しており、市民の不安の解消や問題の解決に大きく寄与している。 ・基幹相談支援センターの設置や生活困窮者支援員の増員により、訪問や同行支援など、これまで以上に相談者に寄り添った支援の実施ができています。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・福祉サービス総合相談支援センターの効果的な運用を図る。 ・成年後見制度の担い手確保に向けた体制整備の検討を進める。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	44,020
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
44,004	44,020	44,020	2,320
23,596	23,500	23,500	2,200
3,100	3,100	3,100	200
		3,000	△ 4,000
17,308	17,420	14,420	3,920
査定額	説明		
23,500	一般相談、生活困窮者支援相談		
800			
12,400	障がい児者支援相談等		
230			
7,000			
50			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31124 ほかほか暖房費助成事業			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画		
					款	3	民生費			ポイント					
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康			市長公約
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉			
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2955											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・低所得世帯等に対し光熱費の一部を助成することにより、灯油やエネルギー価格の上昇に伴う経済的負担を軽減する。	概要	・生活保護世帯、準要保護世帯、住民税非課税世帯等に対し、光熱費の一部として1世帯あたり1万円を支給する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		122,150	121,708		71,050	67,871
特定財源	国費 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10)	122,150	121,708		67,600	67,600
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		0	0		3,450	271
新規・拡充	主な事業内容					
	ほかほか暖房費助成事業	122,150	121,708		71,050	67,871

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	0
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
査定額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・給付実績 : 6,014件
評価等	・給付を申請不要のプッシュ型に変更したことにより、給付実績が令和4年度比で増加し、多くの対象世帯の経済的負担軽減に繋がっている。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・給付実績 : 6,785件
評価等	・当初の予定よりも手続きが遅れたが、申請不要のプッシュ型により非課税世帯給付金と同時に支給することにより、給付実績が前年度比で増加し、多くの対象世帯の経済的負担軽減に繋がっている。
次年度以降の考え方(担当課)	・令和7年度へ予算を繰り越し、令和7年5月30日まで助成金の申請受付を行う。 ☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☒ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	
市長査定の 考え方	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31810 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	3	民生費			ポイント				
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	7	物価高騰対応重点支援給付金給付費			施策分野	(1)	地域福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2955										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・エネルギー価格の高騰による家計の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を支給する。	概要	・住民税非課税世帯等に対し、1世帯あたり7万円を支給する。
----	---	----	-------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		508,280	481,522		17,500	913
特定財源	国費 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10)	508,280	481,522		17,500	913
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源		0	0		0	0
新規・拡充	主な事業内容					
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業	508,280	481,522	17,500	17,500	913

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	0
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
査定額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・給付実績 : 6,830件
評価等	・支給対象世帯に対し速やかに給付を実施し、エネルギー価格等の高騰に対する支援ができています。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☒ R6完了予定 ・令和6年度へ予算を繰り越し、令和6年5月31日まで給付金の申請受付を行う。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・給付実績 : 13件
評価等	・支給対象世帯に対し速やかに給付を実施し、エネルギー価格等の高騰に対する支援ができています。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	
市長査定の 考え方	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31815 物価高騰対応重点支援給付金(R5均等割のみ課税給付・子ども加算)給付事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画			
			款	3	民生費			ポイント					
			項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1			福祉・医療・健康	市長公約
			目	7	物価高騰対応重点支援給付金給付費			施策分野	(1)			地域福祉	
担当課	市民福祉部 福祉課	内線	2955										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・エネルギー価格の高騰による家計の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を支給する。	概要	・住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給する。 ・住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対し、18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		256,780	227,111		26,886	2,386 △ 224,725
特定財源	国費 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10)	256,780	226,587		26,886	2,386 △ 224,201
	県費 ()					
	その他()					
一般財源		0	524		0	0 △ 524
新規・拡充	主な事業内容					
	物価高騰対応重点支援給付金(R5均等割のみ課税給付・子ども加算)給付事業	256,780	227,111		26,886	2,386 △ 224,725

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	0
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
査定額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・給付実績 : 均等割のみ課税世帯 1,766件 子ども加算 526件
評価等	・支給対象世帯に対し速やかに給付を実施し、エネルギー価格等の高騰に対する支援ができています。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☒ R6完了予定 ・令和6年度へ予算を繰り越し、令和6年5月31日まで給付金の申請受付を行う。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・給付実績 : 均等割のみ課税世帯 15件 子ども加算 6件
評価等	・支給対象世帯に対し速やかに給付を実施し、エネルギー価格等の高騰に対する支援ができています。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	
市長査定の 考え方	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31820 令和6年度物価高騰対応重点支援給付金給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画				
					款	3	民生費			ポイント						
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1			福祉・医療・健康	市長公約	
					目	7	物価高騰対応重点支援給付金給付費			施策分野	(1)			地域福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課	内線	2955													

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・物価高騰による家計の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を支給する。	概要	・令和6年度新規住民税非課税世帯及び新規均等割のみ課税世帯に対し、1世帯あたり10万円を支給する。 ・上記対象世帯に対し、18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
特定財源	国費 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10)				155,034	151,845
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源					0	0
新規・拡充	主な事業内容					
	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金給付事業				151,750	148,562

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	
評価等	
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・給付実績 : 新規非課税及び均等割のみ課税世帯 1,363件 こども加算 182件
評価等	・支給対象世帯に対し速やかに給付を実施し、物価高騰に対する支援ができています。
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	0
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
査定額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	
市長査定の 考え方	

1.事業の目的・概要(Plan)

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

4.令和7年度予算編成(Action)

[illegible]

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・給付実績：16,394件	
評価等	・支給対象世帯に対し速やかに給付を実施し、物価高騰に対する支援ができています。	
次年度以降の考え方 (担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☒ R6完了 ☐ R7完了予定

14_福祉課.xlsx_7

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31830 令和6年度物価高騰対応重点支援給付金(追加給付分)給付事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画				
						款	3	民生費			ポイント						
						項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1			福祉・医療・健康	市長公約	
						目	7	物価高騰対応重点支援給付金給付費			施策分野	(1)			地域福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課			内線	2955												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・物価高騰による家計の負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者世帯が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう給付金を支給する。	概要	・令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり3万円を支給する。 ・上記対象世帯に対し、18歳以下の児童1人あたり2万円を支給する。
----	---	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
特定財源	国費 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 10/10)				235,800	219,260
	県費 ()					
	その他 ()					
一般財源					0	0
新規・拡充	主な事業内容					
	令和6年度物価高騰対応重点支援給付金(追加給付分)給付事業				235,800	219,260

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	0
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
査定額	説明		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定	

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・給付実績 : 非課税世帯 6,691件 こども加算 556件
評価等	・支給対象世帯に対し速やかに給付を実施し、物価高騰に対する支援ができている。
次年度以降の考え方(担当課)	・令和7年度へ予算を繰り越し、令和7年5月30日まで給付金の申請受付を行う。 ☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☒ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	
市長査定の 考え方	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31130 社会福祉協議会助成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画、過疎地域持続的発展計画	
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり			
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉			
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・社会福祉協議会の運営に関する人件費を補助することにより、福祉事業の組織的活動や、地域福祉の推進と充実を図る。 ・ボランティア活動への市民参加を促進することにより、地域福祉の向上を図る。	概要	・地域福祉推進に係る助成 ・ボランティア支援センター(高山市社会福祉協議会内)に対する助成 ・ボランティア団体等の社会福祉団体の活動支援や、ボランティア活動にかかる損害保険料の一部助成
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
ボランティア団体登録者数	2,588人	2,476人	3,300人

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		58,850	58,850	58,850	58,850	58,850	0
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		58,850	58,850	58,850	58,850	58,850	0
新規・拡充	主な事業内容						
	社会福祉協議会に対する助成	58,850	58,850	58,850	58,850	58,850	0
	社会福祉奉仕活動事業に対する助成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・社会福祉協議会への補助金支出(地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、9支所分担当職員9名、福祉活動専門員1名、支部統括職員1名)
評価等	・地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは高く、活動に対する支援の必要性は非常に高い。 ・社会福祉協議会の活動や収支状況を確認したうえで補助金を交付する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・社会福祉協議会の活動や財務状況等を確認し、助成する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・社会福祉協議会への補助金支出(地域福祉活動に関わる本部担当職員1名、嘱託職員1名、9支所分担当職員9名、福祉活動専門員1名、支部統括職員1名)
評価等	・地域福祉の要としての社会福祉協議会に対する市民ニーズは高く、活動に対する支援の必要性は非常に高い。 ・社会福祉協議会の活動や収支状況を確認したうえで補助金を交付する必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・社会福祉協議会の活動や財務状況等を確認し、助成する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	62,650
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
66,100	62,650	62,650	3,800
66,100	62,650	62,650	3,800
査定額	説明		
58,850			
3,800			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・31135社会福祉奉仕活動事業費を当事業へ統合
---------------------	--------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・社会福祉協議会に対する助成について、補助単価の見直しは行わない
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31135 社会福祉奉仕活動事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	
					款	3	民生費			ポイント				
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野				
					目	1	社会福祉総務費			施策分野				
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2082	市長公約									

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・ボランティア活動への市民参加を促進することにより、地域福祉の向上を図る。	概要	・ボランティア支援センター(高山市社会福祉協議会内)に対する助成 ・ボランティア団体等の社会福祉団体の活動支援や、ボランティア活動にかかる損害保険料の一部助成
----	---------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
ボランティア団体登録者数	2,588人	2,476人	3,300人

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		3,800	3,030	3,800	4,077	4,076	1,046
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		3,800	3,030	3,800	4,077	4,076	1,046
新規・拡充	主な事業内容						
	社会福祉奉仕活動事業に対する助成	3,800	3,030	3,800	4,077	4,076	1,046

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
0	0	0	△ 3,800
0	0	0	△ 3,800
査定額	説明		
	31130社会福祉協議会助成事業費へ移行		

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・ボランティア支援センターに対する助成
評価等	・ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進されている。 ・ボランティア団体が支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知をする必要がある。 ・社会福祉奉仕活動事業に対する助成は、事業の中止等により一部返還していただいた。
次年度以降の考え方(担当課)	・ボランティア団体の活動を促進するため継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・ボランティア支援センターに対する助成 ・能登半島地震被災地へのボランティア派遣に対する助成
評価等	・ボランティア団体の活動により、地域福祉活動が推進されている。 ・ボランティア団体が支援を受けられるよう、社会福祉協議会と連携し、事業の周知をする必要がある。 ・社会福祉奉仕活動事業に対する助成は、事業の中止等により一部返還していただいた。
次年度以降の考え方(担当課)	・ボランティア団体の活動を促進するため継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	・31130社会福祉協議会助成事業費へ統合
---------------------	-----------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31140 行旅死亡人等保護援護事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画			
					款	3	民生費			ポイント						
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康			市長公約	
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉				
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2955												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・浮浪者や行旅病人等の保護援護	概要	・浮浪者等への交通費の支給 ・行旅病人の医療費、行旅死亡人の火葬等の費用の支給
----	-----------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		3	3	180	121	2
特定財源	国費 ()					
	県費 (行旅死亡人等保護援助費 10/10)			130	130	0
	その他 ()					
一般財源		3	3	50	△ 9	2
新規・拡充	主な事業内容					
	浮浪者や行旅病人等の保護・援護	3	3	180	121	2

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	180
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
180	180	180	0
130	130	130	0
50	50	50	0
査定額	説明		
180			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・浮浪者等で交通費がないもの3名に交通費を支給した。
評価等	・浮浪者等を援護、保護することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき継続して実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・浮浪者等で交通費を持たない者2名に交通費を支給した。
評価等	・浮浪者等を援護、保護することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・行旅病人及び行旅死亡人取扱法に基づき継続して実施する。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31150 戦没者追悼事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	過疎地域持続的発展計画		
						款	3	民生費			ポイント					
						項	1	社会福祉費			政策分野	1			福祉・医療・健康	市長公約
						目	1	社会福祉総務費			分野別	施策分野 (1)			地域福祉	
担当課	市民福祉部 福祉課			内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・先の大戦での戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及を図る。	概要	・戦没者追悼式の開催 ・高山市遺族会連合会に対する助成
----	---	----	--------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		2,338	1,931	2,440	2,440	2,236	305
特定財源	国費 ()						
	県費 (特別弔慰金支給事務費)		39			17	△ 22
	その他 ()						
一般財源		2,338	1,892	2,440	2,440	2,219	327
新規・拡充	主な事業内容						
	戦没者追悼式	1,338	1,231	1,440	1,440	1,236	5
	戦没者弔慰補助金	1,000	700	1,000	1,000	1,000	300
	戦後80周年記念事業に対する助成						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	3,840
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
3,840	3,840	3,840	1,400
3,840	3,840	3,840	1,400
査定額	説明		
1,340			
1,000			
1,500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・戦没者追悼式の開催 参列者 約550人 ・高山市遺族会連合会に対する助成は、感染防止対策により事業が縮小されたため、協議のうえ、一部返還していただいた。
評価等	・戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及が図られている。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・戦没者追悼式等は、若者に戦争の記憶を伝えていく機会でもあるため、継続して実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・戦没者追悼式の開催 参列者 約450人
評価等	・戦没者の追悼及び遺族会活動を支援することにより、平和思想の啓発・普及が図られている。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・戦没者追悼式等は、若者に戦争の記憶を伝えていく機会でもあるため、継続して実施する。

担当課 予算要求 ポイント	・戦後80周年記念事業に必要な経費を計上
---------------------	----------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31170 地域福祉計画推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画、過疎地域持続的発展計画	
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり			
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
					目	1	社会福祉総務費			施策分野	(1)	地域福祉			
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・円滑に社会福祉事務所を運営し、地域福祉を推進する。	概要	・高山市社会福祉事務所の運営 ・更生保護事業に対する支援 ・地域福祉計画の策定及び進捗管理
----	----------------------------	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「地域で支え合い、安心して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	48.1%	53.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		1,382	1,286	1,655	1,494	1,462	176
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(福祉健康基金繰入金)			110	110	110	110
一般財源		1,382	1,286	1,545	1,384	1,352	66
新規・拡充	主な事業内容						
	地域福祉計画市民推進委員報酬	154	116	462	301	300	184
	高山地区更生保護事業協会に対する助成	948	948	948	948	948	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・地域福祉計画市民策定推進委員会の開催 1回 ・高山保護区保護司会への補助金の助成 ・地域福祉計画の進捗管理
評価等	・社会福祉事務所の円滑な運営が図られている。 ・第4期高山市地域福祉計画に基づき、多様な主体の協働による誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくりを目指していくことが必要である。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・第5期地域福祉計画を策定し、市民、事業者、行政等が一体となり、地域福祉を推進する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・地域福祉計画市民策定推進委員会の開催 3回 ・高山保護区保護司会への補助金の助成 ・地域福祉計画の策定
評価等	・社会福祉事務所の円滑な運営が図られている。 ・安全で安心な自分らしい暮らしを実現できるまちづくりを目指し、第5期高山市地域福祉計画を策定した。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・第5期地域福祉計画に基づき、市民、事業者、行政等が一体となり、地域福祉を推進する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	(千円)
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,332	1,327	1,327	△ 328
			△ 110
1,332	1,327	1,327	△ 218
査定額	説明		
154	20人*1回		
948			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31200 障がい者就労支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画						
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり								
					担当課	市民福祉部 福祉課			内線	2082	項	1	社会福祉費	分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
											目	2	障がい者福祉費		施策分野	(2)	障がい者福祉			

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい者の就労につながる指導等を行う事業者を支援することにより、障がい者の自立を図る。	概要	・障がい者雇用創出事業、障がい者雇用支援事業(指定管理者)を実施し、障がい者の雇用促進を図る。 ・障がい者を雇用した事業主に対し、賃金の一部を助成し、障がい者の経済的自立を支援する。
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
障がい者福祉施設利用者の一般就労への移行数(年間)	30人	25人	30人
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		20,200	14,342	18,400	18,123	13,935	△ 407
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		20,200	14,342	18,400	18,123	13,935	△ 407
新規・拡充	主な事業内容						
	障がい者雇用創出事業委託	6,300	3,435	5,500	5,500	3,246	△ 189
	障がい者の就労支援に対する助成	12,000	9,296	11,000	11,000	9,276	△ 20
	障がい者の雇用継続に対する助成	1,900	1,611	1,900	1,623	1,413	△ 198

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・障がい者雇用を行った民間事業者へ助成 19社 雇用者 27人 ・障がい者雇用創出事業 3社 雇用者 35人 ・障がい者雇用を行った指定管理者への助成 2社 雇用者 6人
評価等	・働く障がい者の自立につながっている。 ・障がい者の就労支援が一般就労につながるよう、関係事業者等と連携し取り組む必要がある。 ・障がい者の就労が促進されるなか、雇用の継続への支援が必要とされている。 ・障がい者雇用創出事業委託については、委託方法を見直し、3事業所により実施している。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・障がい者の就労を促進するために事業を継続する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・障がい者雇用を行った民間事業者へ助成 17社 雇用者 25人 ・障がい者雇用創出事業 2社 雇用者 37人 ・障がい者雇用を行った指定管理者への助成 2社 雇用者 6人
評価等	・就労により障がい者の自立につながっている。 ・障がい者の就労支援が一般就労につながるよう、関係事業者等と連携し取り組む必要がある。 ・障がい者の就労が促進されるなか、雇用の継続への支援が必要とされている。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・障がい者の就労を促進するために事業を継続する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	17,800
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
17,800	17,800	17,800	△ 600
17,800	17,800	17,800	△ 600
査定額	説明		
4,100			
12,000			
1,700			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31210 身体障がい者補装具等給付事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画	
						款	3	民生費				ポイント	(1)			日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
						項	1	社会福祉費			分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
						目	2	障がい者福祉費				施策分野	(2)	障がい者福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2082												

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・対象者に補装具を支給することにより、職業その他日常生活の能率の向上を図る。	概要	・障がい等の状況に応じた補装具費の支給
----	--	----	---------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		25,000	24,042	26,000	26,098	26,098	2,056
特定財源	国費 (自立支援給付費(補装具費) 1/2)	12,500	12,500	13,000	13,000	13,000	500
	県費 (自立支援給付費(補装具費) 1/4)	6,250	6,308	6,500	6,500	6,500	192
	その他 ()						
一般財源		6,250	5,234	6,500	6,598	6,598	1,364
新規・拡充	主な事業内容						
	身体障がい者補装具等給付	25,000	24,042	26,000	26,098	26,098	2,056

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・補装具の交付 103件 ・補装具の修理 109件 ・難聴児補聴器の助成 6件
評価等	補装具の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・補装具の交付 80件 ・補装具の修理 108件 ・難聴児補聴器の助成 11件
評価等	補装具の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	25,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
25,000	25,000	25,000	△ 1,000
12,500	12,500	12,500	△ 500
6,250	6,250	6,250	△ 250
6,250	6,250	6,250	△ 250
査定額	説明		
25,000			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31215 更生医療等給付事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
						款	3	民生費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
						項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康		
						目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課			内線	2082										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいの回復・軽減のための治療費を助成し、障がい者の自立を図る。	概要	・更生医療:障がい者の状況に応じた自立支援医療費の支給 ・育成医療:障がい児の状況に応じた自立支援医療費の支給
----	-----------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		39,600	28,017	37,800	47,563	43,855	15,838
特定財源	国費 (自立支援給付費(自立支援医療) 1/2)	19,750	19,750	18,850	18,850	15,500	△ 4,250
	県費 (自立支援給付費(自立支援医療) 1/4、県移譲事務交付金)	10,191	7,275	9,689	9,425	7,750	475
	その他(R4精算分)		896			13,965	13,069
一般財源		9,659	96	9,261	19,288	6,640	6,544
新規・拡充	主な事業内容						
	更生医療給付	38,000	26,982	36,500	36,500	36,668	9,686
	育成医療給付	1,500	938	1,200	1,200	547	△ 391
	手数料	100	97	100	100	97	0

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・更生医療:実人数 135人(うち入院 22人、入院外 113人) ・育成医療:実人数 24人(うち入院 10人、入院外 14人)
評価等	・自立支援医療の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・更生医療:実人数 147人(うち入院 30人、入院外 117人) ・育成医療:実人数 8人(うち入院 5人、入院外 3人)
評価等	・自立支援医療の給付を必要とする方の日常生活の質の向上に資するものであり、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	33,100
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
33,100	33,100	33,100	△ 4,700
16,500	16,500	16,500	△ 2,350
8,514	8,519	8,519	△ 1,170
8,086	8,081	8,081	△ 1,180
査定額	説明		
32,000			
1,000			
100			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31220 障がい者生活支援事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画	
						款	3	民生費				ポイント	(1)			日々の暮らしと地域活動を支える人づくり
						項	1	社会福祉費			分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
						目	2	障がい者福祉費				施策分野	(2)	障がい者福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課			内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方への福祉サービス情報の提供や相談・指導訪問、手話通訳などのコミュニケーション支援などにより、日常生活や社会生活を送ることができるようにする。	概要	・障がいのある方の生活の自立と社会参加を促進するための相談支援事業及び自立のための訪問指導 ・手話通訳者の設置及び派遣などを行うコミュニケーション支援 ・発達障がい者(児)に関する相談支援 ・介助犬飼育、自動車改造、タクシー利用、ニュー福祉機器の導入などに係る支援
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)				R5				R6			
				最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)		最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)	
				42,358	37,296	32,611		32,739	32,185	△ 5,111	
特定財源	国費 (地域生活支援事業費 1/2)			500	306	480		480	202	△ 104	
	県費 (地域生活支援事業費 1/4、身体障がい者福祉事業費 1/2 等)			2,430	343	1,120		1,120	760	417	
	その他 ()										
一般財源				39,428	36,647	31,011		31,139	31,223	△ 5,424	
新規・拡充	主な事業内容										
	身体・知的・精神障がい者、発達障がい者(児)に対する相談支援			22,650	22,618	22,600		22,588	22,583	△ 35	
	手話通訳設置、派遣			1,076	678	960		960	447	△ 231	
	重度障がい者タクシー利用費助成			1,600	1,377	1,600		1,652	1,204	△ 173	
○ 1	人工透析療養者通院費助成			300	269	1,000		1,000	479	210	
	難病療養者通院費助成			1,600	2,151	1,900		2,013	2,606	455	
	障がい者看護支援事業扶助費			300	0	100		100	842	842	
	要電源障がい者災害時電源確保支援			3,200	54	400		400	771	717	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・相談支援 18,774件 ・介助犬飼育 2件 ・自動車購入等 2件 ・タクシー利用 2,457件 ・ニュー福祉機器 3件 ・手話通訳・要約筆記利用実人数 13件 ・人工透析療養者通院費助成 799件 ・在宅障がい者交通費助成 41件 ・難病療養者通院助成 126件 ・障がい者世帯の雪下ろし等助成 1件 ・要電源障がい者災害時電源確保支援 1件
評価等	・相談から必要な支援につなぐなど、障がい者の生活上の不安を解消している。 ・人工透析療養者の通院費助成については、対象者にも浸透しており交通費の負担軽減が図られている。 ・難病療養者通院助成については、保健所とも連携しながら制度の周知に努め、通院にかかる交通費等の助成を行うことで負担軽減が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・相談支援 17,698件 ・介助犬飼育 2件 ・自動車購入等 3件 ・タクシー利用 2,111件 ・ニュー福祉機器 2件 ・手話通訳・要約筆記利用実人数 14件 ・人工透析療養者通院費助成 1,446件 ・在宅障がい者交通費助成 48件 ・難病療養者通院助成 144件 ・障がい者世帯の雪下ろし等助成 10件 ・要電源障がい者災害時電源確保支援 9件
評価等	・相談から必要な支援につなぐなど、障がい者の生活上の不安を解消している。 ・人工透析療養者の通院費助成については、拡充により交通費の更なる負担軽減が図られている。 ・難病療養者通院助成については、保健所とも連携しながら制度の周知に努め、通院にかかる交通費等の助成を行うことで負担軽減が図られている。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	33,921
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
33,921	33,921	33,921	1,310
470	470	470	△ 10
980	980	980	△ 140
32,471	32,471	32,471	1,460
査定額	説明		
22,450			
940			
1,300			
1,000			
2,400			
1,700			
500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	31220 障がい者生活支援事業費	区分	☐ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民福祉部 福祉課
			☒ R6拡充	☐ R7拡充		款	3	民生費		
枝番・内容	1 人工透析療養者通院費助成		☐ その他重要事業			項	1	社会福祉費		
			☐			目	2	障がい福祉費		
									内線	2082
									作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・タクシー利用以外に通院手段のない人工透析患者の通院負担を軽減する。	概要	・外出に支援が必要な方については、福祉有償運送を利用しているが、市内で事業者や台数が限られていることから、介護タクシーを利用せざる得ない状況が発生している。 ・介護タクシーは利用料に加えて介助費用がかかることから、通院にかかる交通費用の負担を軽減するべく、助成を拡大する。
----	------------------------------------	----	---

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

		(千円)
予算額	当初	300
	繰越	
	補正等	
	最終	300
決算額		269
対前年度増減額(決算)		18

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

		(千円)
予算額	当初	1,000
主な経費	人工透析療養者の通院費助成	
対前年度増減額(当初予算)		700

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

		(千円)
予算額	当初	1,000
	繰越	
	補正等	
	最終	1,000
決算額		479
対前年度増減額(決算)		210

R7当初予算(Action)

		(千円)
予算額	当初	1,000
主な経費	人工透析療養者の通院費助成	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績] 人工透析療養者通院費助成 799件		
[評価等] 日常生活の質の向上を図り、経済的負担軽減に効果がある。		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・事業を拡充する。	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 人工透析療養者の通院に係る交通費を助成	
[スケジュール]	

事業実績、評価等		
[事業実績] 人工透析療養者通院費助成 1,446件		
[評価等] 事業の拡充により、利用者の増加につながり、人工透析患者の方々の通院負担の更なる軽減が図られた。		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・事業を継続する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 介護タクシーを利用する人工透析療養者の通院に係る交通費助成 事業費:扶助費1,000千円	
[スケジュール] R7.4 実施	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31225 障がい支援区分認定審査事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性			根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
						款	3	民生費			ポイント				
						項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
						目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課			内線	2082										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が必要な支援に応じたサービスを受けることができるようにする。	概要	・認定審査委員が障がい支援区分等の審査及び判定を行う。
----	--	----	-----------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		2,380	2,153	2,340	2,352	2,209	56
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他(障がい支援区分認定審査事業(白川村))	105	105	105	105	105	0
一般財源		2,275	2,048	2,235	2,247	2,104	56
新規・拡充	主な事業内容						
	障がい支援区分認定審査	2,380	2,153	2,340	2,352	2,209	56

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・審査会 12回 ・障がい支援区分認定 197件
評価等	・障がい者に応じた支援区分認定を行うことにより、適切なサービスの提供に結び付いている。
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・審査会 12回 ・障がい支援区分認定 223件
評価等	・障がい者に応じた支援区分認定を行うことにより、適切なサービスの提供に結び付いている。
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	(千円)
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
3,170	3,170	3,170	830
105	105	105	0
3,065	3,065	3,065	830
査定額	説明		
3,170			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・障がい支援区分認定調査に係る必要な経費を計上
---------------------	-------------------------

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31230 障がい者手当給付事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
						款	3	民生費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
						項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
						目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課			内線	2082										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・知的、精神又は身体に障がいがある方に対して、障がい者福祉手当を支給することにより、自立の促進を図る。	概要	・障がいがある方の障がいの程度に応じた福祉手当の支給を行う。
----	---	----	--------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		91,164	88,716	91,164	90,949	89,451	735
特定財源	国費 (特別障害者手当等給付費 3/4)	29,250	29,036	30,000	30,000	29,961	925
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		61,914	59,680	61,164	60,949	59,490	△ 190
新規・拡充	主な事業内容						
	特別障害者手当等給付費	39,000	38,651	40,000	40,000	39,861	1,210
	障がい者福祉手当給付費	52,000	49,901	51,000	50,737	49,379	△ 522

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・手当支給 障がい者福祉手当 2,614人、特別障害者手当 88人、障害児福祉手当 61人
評価等	・支給資格のある障がい者全員に手当を支給することより、経済的支援を行っている。
次年度以降の考え方 (担当課)	・手当内容の見直しについて検討する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・手当支給 障がい者福祉手当 2,616人、特別障害者手当 83人、障害児福祉手当 61人
評価等	・支給資格のある障がい者全員に手当を支給することより、経済的支援を行っている。
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続実施する中で、手当内容の見直しについて検討する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	90,164
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
90,164	90,164	90,164	△ 1,000
30,000	30,000	30,000	0
60,164	60,164	60,164	△ 1,000
査定額	説明		
40,000			
50,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31235 身体障がい者福祉センター運営事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画	
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり			
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
					目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉			
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい者の活動の場の確保等により、社会参加の促進を図る。	概要	・身体障がい者福祉センターの運営委託(指定管理者へ委託)
----	-------------------------------	----	------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		7,870	7,866	8,050	8,050	8,043	177
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		7,870	7,866	8,050	8,050	8,043	177
新規・拡充	主な事業内容						
	身体障がい者福祉センターの運営	7,870	7,866	8,050	8,050	8,043	177

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	(千円)
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
8,050	8,290	8,290	240
8,050	8,290	8,290	240
査定額	説明		
8,290	指定管理委託料		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・施設利用者 3,073人	
評価等	・障がい者の活動、情報交換の場として利用され、社会参加を促進している。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止を実施したうえでの利用を図り、昨年に比べ利用者は増えた。	
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・施設利用者 3,030人	
評価等	・障がい者の活動、情報交換の場として利用され、社会参加を促進している。 ・指定管理者により事業効率化やコスト縮減等が図られており、民間に蓄積されたノウハウを活かした円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が今後も必要である。	
次年度以降の考え方(担当課)	・継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31240 障がい福祉サービス給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課	内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい種別に関係なく、必要なサービスを提供することにより、障がい者の自立、共生を促進する。	概要	・障がい福祉サービス事業所への給付
----	--	----	-------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		2,014,000	1,980,448	2,121,001	2,271,000	2,205,991	225,543
特定財源	国費 (自立支援給付費(障がい福祉サービス等) 1/2)	1,000,500	958,859	1,059,000	1,134,000	939,458	△ 19,401
	県費 (自立支援給付費(障がい福祉サービス等) 1/4)	500,250	479,429	529,500	567,000	472,729	△ 6,700
	その他(諸収入・R5精算分 等)		21,777			40,686	18,909
一般財源		508,750	520,383	532,501	570,000	753,118	232,735
新規・拡充	主な事業内容						
	居宅介護等事業給付費	94,000	75,071	136,000	136,000	127,053	51,982
	短期入所事業給付費	27,700	36,005	38,000	38,000	33,742	△ 2,263
	療養介護等給付費	44,800	44,817	45,500	45,500	43,702	△ 1,115
	自立訓練給付費、就労支援給付費	590,000	591,270	660,900	730,900	700,875	109,605
	共同生活援助事業給付費	144,000	149,898	150,700	180,700	175,854	25,956
	生活介護等事業給付費	990,000	969,423	1,002,700	1,052,700	1,035,188	65,765
	自立生活援助、就労定着支援、介護保険サービス利用者負担軽減	6,800	4,489	6,900	6,900	5,848	1,359

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・施設入所支援給付 15施設 143人 ・共同生活援助等給付 83人 ・居宅介護等給付 137人 ・障がい福祉サービス事業給付 延べ 13,161人 ・障がい福祉サービス利用者数 841人 ・就労定着支援 15人
評価等	・障がいのある方が利用するサービスに対する給付を行うことで、自立した日常生活等を営むことができ、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・継続して実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・施設入所支援給付 15施設 148人 ・共同生活援助等給付 104人 ・居宅介護等給付 191人 ・障がい福祉サービス事業給付 延べ 13,491人 ・障がい福祉サービス利用者数 829人 ・就労定着支援 17人
評価等	・障がいのある方が利用するサービスに対する給付を行うことで、自立した日常生活等を営むことができ、支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・継続して実施する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	2,363,001
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
2,363,001	2,363,001	2,363,001	242,000
1,180,000	1,180,000	1,180,000	121,000
590,000	590,000	590,000	60,500
593,001	593,001	593,001	60,500
査定額	説明		
156,000			
36,000			
46,000			
754,000			
186,000			
1,099,000			
6,800			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31245 地域生活支援事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
						款	3	民生費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
						項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
						目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課			内線	2082										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が、その有する能力や適性に応じた自立した日常生活または社会生活を営むことができるようにする。	概要	・障がいのある方の障がいの状況、ニーズ等に応じたサービスに対する給付
----	--	----	------------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)			R5		R6			
			最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
			63,055	57,812	62,960	62,989	62,213	4,401
特定財源	国費 (地域生活支援事業費 1/2)	36,770	18,013	28,620	37,000	15,304	△ 2,709	
	県費 (地域生活支援事業費 1/4)	18,400	9,004	14,310	18,450	7,651	△ 1,353	
	その他(雑収入)		63				△ 63	
	一般財源	7,885	30,732	20,030	7,539	39,258	8,526	
新規・拡充	主な事業内容							
	地域活動支援センター機能強化	11,200	11,197	11,200	11,212	11,212	15	
	障がい者福祉ホーム運営	2,600	2,580	2,600	2,600	2,521	△ 59	
○ 1	障がい者移動支援・障がい者居宅生活支援相互利用・身体障がい者訪問入浴・日中一時支援	15,200	12,337	15,600	16,297	15,895	3,558	
	障がい者自動車改造費助成・障がい者運転免許取得費助成	2,000	900	2,000	2,000	600	△ 300	
○ 2	日常生活用具給付	29,000	29,236	30,000	30,000	30,286	1,050	
	手話通訳者等養成	614	453	700	200	12	△ 441	
	重度障がい者等就労支援特別事業	1,036	94	200	200	118	24	

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・地域活動支援センター(やまびこ)相談利用者 延 2,401人 ・福祉ホームむらやま利用者 延 105人 ・移動支援利用者 延 208人 ・日中一時支援利用者 延 347人 ・相互利用 延 25人 ・訪問入浴 延 83人 ・手話奉仕員養成講座 16人、手話通訳者養成講座 9人 ・自動車改造 2人、自動車免許取得助成 7人 ・日常生活用具 2,729人 ・リフトバス利用 851人 ・成年後見 3人
評価等	・様々なサービスの提供により障がいのある方の生活向上につながるなど支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・継続して実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・地域活動支援センター(やまびこ)相談利用者 延 2,638人 ・福祉ホームむらやま利用者 延 98人 ・移動支援利用者 延 176人 ・日中一時支援利用者 延 440人 ・相互利用 延 36人 ・訪問入浴 延 64人 ・手話奉仕員養成講座 11人、手話通訳者養成講座 8人 ・自動車改造 3人、自動車免許取得助成 3人 ・日常生活用具 2,786人 ・リフトバス(あおぞら号)利用 1,398人 ・成年後見 2人
評価等	・様々なサービスの提供により障がいのある方の生活向上につながるなど支援効果は高い。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・継続して実施する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	63,720
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
63,720	63,720	63,720	760
29,200	29,200	29,200	580
14,600	14,600	14,600	290
19,920	19,920	19,920	△ 110
査定額	説明		
11,300			
2,600			
16,100			
1,500			
30,000			
820			
200			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	31245地域生活支援事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民福祉部 福祉課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	3	民生費		
枝番・内容	1地域生活支援拠点		☐ その他重要事業			項	1	社会福祉費	内線	2082
			☐			目	2	障がい福祉費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・市内で在宅で生活する、障がいのある方やその家族等が地域で安心して安全に生活を継続できるよう、介護者等が不在になるなどの緊急時に対応する地域生活支援拠点を整備する。	概要	・介護者等が不在となるなど、緊急時に対応を行った事業所に対し、既にサービス提供時間が規定を超えているなどの理由で障がい福祉サービスの報酬対象とならなかった場合に、報酬相当額を支給する。
----	--	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	500
主な経費	障がい福祉サービスの報酬相当額の助成	
対前年度増減額(当初予算)		500

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	500
	繰越	
	補正等	
	最終	500
決算額		0
対前年度増減額(決算)		0

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	500
主な経費	障がい福祉サービスの報酬相当額の助成	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降の考え方(担当課)		☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 精神障がい者等の緊急時の施設受け入れや、居宅介護等を行った場合に、事業者に対し報酬相当額を給付する。 予算: 扶助費500千円	
[スケジュール]	

事業実績、評価等		
[事業実績] なし		
[評価等] 突発的な事情等により家族等が介護できないなどの緊急時を支援するものであり、当初より多くの利用は想定しておらず、事業を充実していくことが地域で暮らす障がい者及びその家族の安心感につながった。 なお、一度体験してからの利用を検討したいなど、障がいの特性などから通常と違う環境下では生活が難しいなど課題があったため検討していく必要がある。		
次年度以降の考え方(担当課)	・事業を継続する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール		
[事業内容] 精神障がい者等の緊急時の施設受け入れや、居宅介護等を行った場合に、事業者に対し報酬相当額を給付する。 予算: 扶助費500千円		
[スケジュール] R7.4 実施		

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	31245 地域生活支援事業費	区分	☐ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民福祉部 福祉課
			☒ R6拡充	☐ R7拡充		款	3	民生費		
枝番・内容	2 日常生活用具給付事業扶助費		☐ その他重要事業			項	1	社会福祉費		
			☐			目	2	障がい福祉費		
									内線	2082
									作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・人工内耳を装着している難聴者の装着後の費用負担の軽減を図る。	概要	・難聴児者において、人工内耳装着後に必要な電池交換や調整等の定期的に行う必要があるメンテナンスは自己負担となっている。 ・医療保険適用外となる電池や体外部装置等に対する助成を拡大し、難聴児者の経済的負担軽減を図る。
----	---------------------------------	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)		
予算額	当初	29,000
	繰越	
	補正等	
	最終	29,000
決算額		29,236
対前年度増減額(決算)		△ 123

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)		
予算額	当初	30,000
主な経費	補装具等の給付	
対前年度増減額(当初予算)		1,000

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)		
予算額	当初	30,000
	繰越	
	補正等	
	最終	30,000
決算額		30,286
対前年度増減額(決算)		1,050

R7当初予算(Action)

(千円)		
予算額	当初	30,000
主な経費	補装具等の給付	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績] 日常生活用具 2,705人		
[評価等] 日常生活の質の向上を図り、経済的負担軽減に効果がある。		
次年度以降 の考え方 (担当課)	・事業を継続する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・障がい等の状況に応じた日常生活用具費の支給 ・給付対象外となっていた人工内耳用周辺機器(消耗品等)の更新に必要な費用に対する給付を拡大する。 扶助費500千円	
[スケジュール]	

事業実績、評価等	
[事業実績] 日常生活用具 2,786人	
[評価等] 人工内耳を装着している難聴児者にかかる電池等の消耗品購入への助成により、維持費の負担軽減が図られた。	
次年度以降 の考え方 (担当課)	・事業を継続する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] ・障がい等の状況に応じた日常生活用具費の支給	
[スケジュール] R7.4 実施	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31250 安全安心快適なまちづくり事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	2	地域活動や産業、福祉など様々な分野における人への投資	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画
					款	3	民生費			ポイント	(1)	日々の暮らしと地域活動を支える人づくり		
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課	内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・バリアフリー等に配慮された施設の増加や市民・事業者へのバリアフリー等に対する意識の高揚を図り、誰もが安全に安心して暮らせるまちづくりを進める。	概要	・既存の民間施設等のバリアフリー化や授乳室等を設置する改修費用の一部を助成 ・タクシー業者によるユニバーサルデザインタクシーの購入費用の一部を助成
----	--	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
誰にもやさしいまちづくりの認定件数(累計)	85件	86件	100件

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		2,000	100	2,100	2,100	0	△ 100
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		2,000	100	2,100	2,100	0	△ 100
新規・拡充	主な事業内容						
	既存の民間施設等のバリアフリー改修等に対する助成	2,000	100	2,100	2,100	0	△ 100

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
2,000	2,000	2,000	△ 100
2,000	2,000	2,000	△ 100
査定額	説明		
2,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・既存の民間施設のバリアフリー改修に対する助成等 1件	
評価等	・ユニバーサルデザインタクシーの導入補助については高額で納車までに長期間かかるため事業者においても予定が立てにくい状況にある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・ニーズに応じた事業の運用方法等の検討を行う。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・既存の民間施設のバリアフリー改修に対する助成等 0件	
評価等	・事業申請についての相談はあるが、助成の要件に該当しないケースが多く、制度利用までには至らない状況にある。	
次年度以降の考え方(担当課)	・ニーズに応じた事業の運用方法等の検討を行う。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31255 障がい者住宅改造成事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画	
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり			
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
					目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉			
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がいのある方が住み慣れた住宅で安心して健やかな生活ができるようにする。	概要	・対象となる障がいのある方の住宅を改造する費用又は、住宅に屋根融雪装置を設置する費用を助成する。
----	---------------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		1,750	1,164	1,750	1,750	1,025	△ 139
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		1,750	1,164	1,750	1,750	1,025	△ 139
新規・拡充	主な事業内容						
	障がい者住宅改造に対する助成	1,700	1,133	1,700	1,700	995	△ 138

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	1,750
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,750	1,750	1,750	0
1,750	1,750	1,750	0
査定額	説明		
1,700	住宅改造、屋根融雪		

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・住宅改造 3件	
評価等	・民間住宅をバリアフリー改修することにより、障がい者等の生活向上につながっている。 ・障がい者への事業の周知については引き続き必要である。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・住宅改造 3件	
評価等	・民間住宅をバリアフリー改修することにより、障がい者等の生活向上につながっている。 ・障がい者への事業の周知については引き続き必要である。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31260 自立支援給付等利用者負担助成事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画	
						款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり			
						項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
						目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉			
担当課	市民福祉部 福祉課			内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい福祉サービス等に係る利用者負担について助成することにより、経済的な支援を図る。	概要	・自立支援給付と地域生活支援事業の利用者負担に対する助成
----	---	----	------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		6,800	6,338	7,500	7,500	6,848	510
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		6,800	6,338	7,500	7,500	6,848	510
新規・拡充	主な事業内容						
	自立支援給付等利用者負担金助成事業扶助費	6,800	6,338	7,500	7,500	6,848	510

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・自己負担助成利用者 延2,046人	
評価等	・自己負担助成に該当する障がいサービス利用者全てを対象として、経済的な負担軽減を図っている。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・自己負担助成利用者 延2,021人	
評価等	・自己負担助成に該当する障がいサービス利用者全てを対象として、経済的な負担軽減を図っている。	
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	6,500
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
6,500	6,500	6,500	△ 1,000
6,500	6,500	6,500	△ 1,000
査定額	説明		
6,500			

※入れに影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31265 障がい者施策推進事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	障がい者福祉総合計画、過疎地域持続的発展計画	
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり			
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
					目	2	障がい者福祉費			施策分野	(2)	障がい者福祉			
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・障がい者福祉施策の推進を図る。	概要	・障がい者施策推進協議会の開催 ・各協議会等への支援
----	------------------	----	-------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
「障がい者が必要な支援を受け、自立して暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	45.9%	44.8%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		1,947	1,768	1,914	1,914	1,713	△ 55
特定財源	国費 (特別児童扶養手当事務費)		114	120	120	129	15
	県費 (県移譲事務交付金)			147	411	425	425
	その他 ()						
一般財源		1,947	1,654	1,647	1,383	1,159	△ 495
新規・拡充	主な事業内容						
	身体障がい者施策推進協議会委員報酬	185	69	93	93	62	△ 7
	身体障害者福祉協会等に対する助成	1,502	1,501	1,401	1,401	1,400	△ 101
○ 1	福祉サービス事業人材育成に対する助成			150	150	10	10
	支所地域居宅介護サービス等確保に対する支援						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・身体障害者福祉協会等への支援 ・第2期高山市障がい者福祉総合計画の推進 ・第3期高山市障がい者福祉総合計画の策定
評価等	・障がいがある方の社会参加の促進等が図られた。 ・第3期高山市障がい者福祉総合計画に基づき、障がい福祉を推進していく必要がある。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・継続して実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・身体障害者福祉協会等への支援 ・第3期高山市障がい者福祉総合計画の推進 ・福祉サービス事業人材確保育成補助金 1件
評価等	・障がいがある方の社会参加の促進等が図られた。 ・第3期高山市障がい者福祉総合計画に基づき、障がい福祉を推進していく必要がある。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・継続して実施する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	2,395
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
2,395	2,395	2,395	481
120	120	120	0
147	156	156	9
2,128	2,119	2,119	472
査定額	説明		
93	12人		
1,402			
150			
500			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・支所地域における居宅介護サービス等への助成に必要な費用を計上
---------------------	---------------------------------

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

主要事業個票(令和6年度決算)

事業名	31265 障がい者施策推進事業費	区分	☒ R6新規	☐ R7新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	市民福祉部 福祉課
			☐ R6拡充	☐ R7拡充		款	3	民生費		
枝番・内容	1 福祉サービス事業人材確保育成補助金		☐ その他重要事業			項	1	社会福祉費	内線	2082
			☐			目	2	障がい福祉費	作成年月	R7.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・福祉サービスに関わる職種を目指す学生が実施する、市内福祉サービ事業所での実習やアルバイトに対し奨励金を支給することで、事業所の人材不足の緩和及び補助業務を体験することによる人材の育成を図る。	概要	・人材バンクを経由して市内の福祉サービス事業所でアルバイトや実習を実施する者へ補助金を支給する。
----	--	----	--

[参考] R5決算(Do・Check) R6.8時点

(千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

[参考] R6当初予算(Action) R6.3時点

(千円)

予算額	当初	150
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		150

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R6決算(Do・Check) R7.8時点

(千円)

予算額	当初	150
	繰越	
	補正等	
	最終	150
決算額		10
対前年度増減額(決算)		10

R7当初予算(Action)

(千円)

予算額	当初	150
主な経費	・補助金	
対前年度増減額(当初予算)		0

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等		
[事業実績]		
[評価等]		
次年度以降 の考え方 (担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定	

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 市内の福祉施設でアルバイトや福祉関係専門学校等の実習を行った18歳以上の学生等に補助金を支給する。 予算:補助金150千円	
[スケジュール]	

事業実績、評価等	
[事業実績] 実習生1名の制度利用	
[評価等] 障がい福祉サービス事業所への実習が少ない状況であった。 福祉系の大学生の実習期間を早期に把握し周知に努めるとともに、市内の関係事業所との情報共有を進める必要がある。	
次年度以降 の考え方 (担当課)	・事業を継続する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容] 市内の福祉施設でアルバイトや福祉関係専門学校等の実習を行った18歳以上の学生等に補助金を支給する。 予算:補助金150千円	
[スケジュール] R7.4 実施	

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31400 福祉センター管理事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	3	人づくりを支える環境整備	根拠計画	地域福祉計画、過疎地域持続的発展計画	
					款	3	民生費			ポイント	(1)	自分らしく、充実して暮らせる環境づくり			
					項	1	社会福祉費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約		
					目	4	福祉センター費			施策分野	(1)	地域福祉			
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2082											

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・福祉センター(総合、きりう、荘川)を多くの市民が利用できるように管理し、地域福祉を推進する。	概要	・指定管理者による施設管理および運営
----	---	----	--------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		38,079	35,396	41,018	42,588	40,836	5,440
特定財源	国費 ()						
	県費 ()						
	その他 ()						
一般財源		38,079	35,396	41,018	42,588	40,836	5,440
新規・拡充	主な事業内容						
	福祉センターの管理運営	33,090	30,545	34,150	35,720	34,057	3,512

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	42,558
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
41,118	42,558	42,558	1,540
41,118	42,558	42,558	1,540
査定額	説明		
35,390	指定管理委託料		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・指定管理者による各福祉センターの維持管理 施設利用者 61,098人 ・福祉センター運営委員会の開催
評価等	・新型コロナウイルス感染症の感染防止策を実施したうでの利用を図り、昨年に比べ利用者は増えた。
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・指定管理者による各福祉センターの維持管理 施設利用者 62,046人 ・福祉センター運営委員会の開催 ・きりう福祉センター外壁シーリング更新及び屋根雨漏り修繕
評価等	・指定管理者により事業効率化やコスト縮減等が図られており、民間に蓄積されたノウハウを活かした円滑な運営によるサービスの提供や効率的な施設管理が今後も必要である。
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。 ☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	31500 福祉医療給付事業費				予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性	1	こどもが健やかに育つための支援、若者が活躍できる環境づくり	根拠計画	障がい者福祉総合計画、子どもにやさしいまちづくり計画、過疎地域持続的発展計画
						款	3	民生費			ポイント	(1)	健やかに育つ環境づくり		
						項	1	社会福祉費			政策分野	1・2	福祉・医療・健康、こども・教育・交流		
						目	5	福祉医療費		分野別	施策分野	(4)・(1)	障がい者福祉、児童福祉、こども・子育て		
担当課	市民福祉部 福祉課			内線	2082										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭に医療費を助成することにより経済的な負担を軽減し、生活の支援を行う。	概要	・医療機関受診時の保険診療に係る医療費の自己負担分を助成
----	---	----	------------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標
受給資格者数	16,804人	16,339人	

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		855,481	833,936	843,771	843,771	782,803	△ 51,133
特定財源	国費 ()						
	県費 (重度障がい者医療費 1/2、子ども医療費 1/2 等)	300,120	266,244	300,500	300,500	250,034	△ 16,210
	その他(福祉健康基金繰入金、飛騨高山ふるさと基金繰入金 等)	140,040	192,487	130,000	130,000	140,000	△ 52,487
一般財源		415,321	375,205	413,271	413,271	392,769	17,564
新規・拡充	主な事業内容						
	子ども医療費	341,000	350,163	340,000	340,000	310,717	△ 39,446
	母子父子医療費	50,000	41,202	40,000	40,000	38,979	△ 2,223
	重度障がい者医療費	434,000	412,872	434,000	434,000	404,542	△ 8,330

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・重度等障がい者 3,729人 ・子ども 11,801人 ・母子父子 1,274人 ・子ども医療費について、支給対象を義務教育終了までから18歳到達後の年度末までに拡大
評価等	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭の経済的負担軽減に効果がある。 ・子育て家庭において、子ども医療費の支給対象年齢を拡大することにより経済的負担軽減を行うことができた。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・継続して実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・重度等障がい者 3,721人 ・子ども 11,363人 (18歳到達の年度末まで) ・母子父子 1,255人
評価等	・重度等障がい者、子育て家庭、母子父子家庭の経済的負担軽減に効果がある。
次年度以降の考え方 (担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・継続して実施する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	829,681
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
837,781	829,681	829,681	△ 14,090
284,350	280,300	280,300	△ 20,200
100,000	100,000	144,500	14,500
453,431	449,381	404,881	△ 8,390
査定額	説明		
330,000			
40,000			
430,000			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・積算内容を精査

事業シート(令和6年度決算)

事業名	33200 生活保護給付事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画		
					款	3	民生費			ポイント				
					項	3	生活保護費		分野別	政策分野	1	福祉・医療・健康	市長公約	
					目	2	扶助費			施策分野	(1)	地域福祉		
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2955										

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・生活に困窮する方に対し、その程度に応じた必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。	概要	・生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等の給付
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	R4実績	R5実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)				R5				R6				(千円)	
				最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)				
				603,034	596,226	590,001	684,518	605,279	9,053				
特定財源	国費 (生活保護費 7.5/10)			435,000	458,072	442,500	487,500	481,493	23,421				
	県費 (生活保護費 2.5/10)			4,200	5,511	4,500	4,500	4,271	△ 1,240				
	その他(生活保護第63条返還金、第78条徴収金)				1,755			2,014	259				
一般財源				163,834	130,888	143,001	192,518	117,501					
新規・拡充	主な事業内容												
	生活保護扶助費			580,000	573,192	590,000	650,000	570,761	△ 2,431				
	返還金			23,034	23,034	1	34,518	34,518	11,484				

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等の給付		
評価等	・適正に生活扶助費等を支給した。		
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。		☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・生活扶助、住宅扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助等の給付		
評価等	・適正に生活扶助費等を支給した。		
次年度以降の考え方 (担当課)	・継続して実施する。		☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	660,001
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
660,001	660,001	660,001	70,000
495,000	495,000	495,000	52,500
5,800	5,800	5,800	1,300
159,201	159,201	159,201	16,200
査定額	説明		
660,000			
1			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和6年度決算)

事業名	35100 被災者支援事業費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	地域防災計画、過疎地域持続的発展計画				
					款	3	民生費			ポイント							
					項	5	災害救助費		分野別	政策分野	1				福祉・医療・健康	市長公約	
					目	1	災害救助費		施策分野	(1)	地域福祉						
担当課	市民福祉部 福祉課		内線	2955													

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・被災者の生活再建を支援する。	概要	・火災等の被災者に対し、罹災の程度に応じた見舞金を支給
----	-----------------	----	-----------------------------

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6		
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)
						増減 (b)-(a)
		3,066	1,600	1,566	2,266	2,200
						600
特定財源	国費 ()					
	県費 (被災者生活・住宅再建支援事業費 2/3)	1,000	1,000			△ 1,000
	その他(福祉健康基金繰入金)	1,500	100	1,500	1,500	1,400
一般財源		566	500	66	766	700
新規・拡充 主な事業内容						
	火災等被災者見舞金	500	100	500	500	1,200
	交通・火災災害見舞金	1,000	0	1,000	1,700	1,000
	災害弔慰金等支給審査委員会の設置	46	0	46	46	0
	被災者生活・住宅再建支援金	1,500	1,500			△ 1,500

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・被災者見舞金の支給 1件(火災) ・被災者生活・住宅再建支援金の支給 1件(令和2年度被災)
評価等	・見舞金の支給により、被災者の生活支援を図った。 ・被災者生活・住宅再建支援金の支給により、被災世帯の生活再建を図った。(令和5年度で対象者への支給完了)
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R5完了 ☐ R6完了予定 ・継続して実施する。

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績	・被災者見舞金の支給 12件(火災) ・交通・火災災害見舞金の支給 1件
評価等	・見舞金及び交通・火災災害見舞金の支給により、被災者の生活支援を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	☒ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定 ・継続して実施する。

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	1,546
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
1,546	1,546	1,546	△ 20
1,500	1,500	1,500	0
46	46	46	△ 20
査定額	説明		
500			
1,000			
46	報酬 5人		

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり